



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

会社名 株式会社 北都銀行

URL <http://www.hokutobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 斉藤 永吉

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 伊藤 新

TEL 018-833-4211

四半期報告書提出予定日

平成21年2月13日

特定取引勘定設置の有無

無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	18,904	-	13,777	-	12,720	-
20年3月期第3四半期	23,173	0.3	764	-	540	-

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	85.90	—
20年3月期第3四半期	3.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,134,341	15,861	1.3	33.89
20年3月期	1,101,819	18,856	1.6	120.12

(参考)自己資本 21年3月期第3四半期 14,987百万円 20年3月期 17,790百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計・期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	-	2.50	-	0.00	2.50
21年3月期	-	0.00	-	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	25,400	16.9	12,400	-	11,400	-	76.98

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 株式会社北都ソリューションズ) 除外 - 社

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	148,075,207株	20年3月期	148,464,000株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	17,524株	20年3月期	366,963株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	148,076,078株	20年3月期第3四半期	148,144,160株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
21年3月期	-	0.00	-	——	——
21年3月期(予想)	——	——	——	0.00	0.00

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成20年4月1日～平成20年12月31日)の経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少等により、前年同期比 42億 69百万円減少の189億 4百万円となりました。また、経常費用は国債等債券償却の増加によるその他業務費用の増加等により、前年同期比 102億73百万円増加の 326億82百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 145億41百万円減少し、137億 77百万円の経常損失となり、四半期純利益は前年同期比 132億60百万円減少し、127億20百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、銀行業務の経常収益は前年同期比 41億 95百万円減少して 179億85百万円、経常利益は前年同期比 144億35百万円減少の 134億67百万円の経常損失となりました。また、その他の業務(ソフトウェア開発業務、信用保証業務、クレジットカード業務等)では、経常収益は前年同期比 9億85百万円増加して 27億31百万円、経常損失は前年同期比 1億58百万円増加して 3億21百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、公金預金が増加したことを主な要因とし、前連結会計年度末比 281億円増加して 1兆590億円となりました。また、譲渡性預金を含む総預金残高は 1兆776億円となりました。また、投資信託などの預り資産残高は、前連結会計年度末比 72億円減少して1,355億円となりました。

貸出金残高は、依然不透明な県内景況を背景に、企業の資金需要が総じて減退しましたことから、前連結会計年度末比 74億円減少して 7,107億円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度末比 240億円増加して 2,522億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

厳しい金融経済環境が続く中、合理化施策を推進するなど経費削減に努めてまいりましたが、事業再生に向けた前向きな引当金の積み増し、県内景況後退に伴う取引先の業況悪化の影響による与信関連費用等の増加、金融市場混乱に伴う有価証券関連損失の計上等を要因に、平成20年11月14日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。連結経常収益 254億円、連結経常損失 124億円、連結当期純損失 114億円を見込んでおります。

なお、銀行単体では経常収益 236億円、経常損失 120億円、当期純損失 111億円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結の範囲の変更

株式会社北都カードサービスと株式会社北都クレジットは、株式会社北都カードサービスを存続会社として、平成20年10月1日に合併しております。

株式会社北都ソリューションズは新規設立により、第3四半期連結会計期間から連結対象としております。

変更後の連結子会社の数

7社

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[簡便な会計処理]

減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

税金費用の計算

当行の法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

また、連結子会社の法人税等につきましては、税引前四半期純利益に、中間会計期間の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日における未経過リース料年度末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したもとしてリース資産に計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は69百万円、「その他負債」中のリース債務は69百万円増加しております。

有価証券の評価基準及び評価方法

従来、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法については、四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っておりましたが、現在の金融経済環境において株式市況等が短期的に乱高下する状況を踏まえ、その影響を排除するために、中間連結会計期間から株式の評価方法については四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法に変更しております。

この変更により、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は99百万円増加し、有価証券の残高は392百万円、その他有価証券評価差額金の残高は293百万円それぞれ減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	29,667	25,081
コールローン及び買入手形	106,500	93,000
買入金銭債権	2,111	2,727
商品有価証券	816	501
金銭の信託	5,559	6,000
有価証券	252,243	228,298
貸出金	710,751	718,159
外国為替	317	498
その他資産	8,535	6,069
有形固定資産	17,872	17,054
無形固定資産	76	89
繰延税金資産	10,849	9,872
支払承諾見返	12,206	12,313
貸倒引当金	23,164	17,846
資産の部合計	1,134,341	1,101,819
負債の部		
預金	1,059,001	1,030,982
譲渡性預金	18,664	14,943
外国為替	1	0
社債	12,000	12,000
その他負債	14,399	10,126
賞与引当金	35	30
退職給付引当金	99	257
役員退職慰労引当金	-	200
睡眠預金払戻引当金	95	167
偶発損失引当金	129	52
再評価に係る繰延税金負債	1,845	1,887
支払承諾	12,206	12,313
負債の部合計	1,118,479	1,082,962
純資産の部		
資本金	17,653	12,669
資本剰余金	13,042	8,135
利益剰余金	5,118	7,509
自己株式	1	73
株主資本合計	25,575	28,239
その他有価証券評価差額金	12,871	12,792
土地再評価差額金	2,283	2,342
評価・換算差額等合計	10,588	10,449
少数株主持分	873	1,066
純資産の部合計	15,861	18,856
負債及び純資産の部合計	1,134,341	1,101,819

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)	
当第3四半期連結累計期間	
(自平成20年4月1日	
至平成20年12月31日)	
経常収益	18,904
資金運用収益	14,729
(うち貸出金利息)	12,151
(うち有価証券利息配当金)	2,146
役務取引等収益	2,972
その他業務収益	904
その他経常収益	297
経常費用	32,682
資金調達費用	2,588
(うち預金利息)	2,272
役務取引等費用	715
その他業務費用	5,249
営業経費	12,893
その他経常費用	11,234
経常損失()	13,777
特別利益	296
償却債権取立益	261
役員退職慰労引当金戻入額	34
特別損失	192
固定資産処分損	68
減損損失	124
税金等調整前四半期純損失()	13,674
法人税、住民税及び事業税	217
法人税等調整額	1,019
法人税等合計	801
少数株主損失()	152
四半期純損失()	12,720

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	17,702	1,201	18,904	-	18,904
(2) セグメント間の内部経常収益	283	1,529	1,812	(1,812)	-
計	17,985	2,731	20,716	(1,812)	18,904
経常損失()	13,467	321	13,788	10	13,777

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「その他の業務」はソフトウェア開発業務、信用保証業務、クレジット;]

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%であり、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(会社分割について)

当行は、平成21年1月15日開催の当行取締役会において、平成21年2月23日を効力発生日として、当行の審査部経営支援グループが管理する顧客についての債権管理、再生支援、回収業務その他これに関連する全ての業務に係る事業に関して有する資産、債務、雇用契約その他の権利義務を株式会社北都ソリューションズに承継させる吸収分割を行うことを決議し、同日付で株式会社北都ソリューションズと「吸収分割契約書」を締結いたしました。

(1) 会社分割を行う主な理由

当行の取引先への経営支援体制の強化と開示債権の削減を通じた財務健全化を達成するための取り組みの一環として、会社分割を行います。

(2) 会社分割する事業内容、規模

開示債権となっている当行の約155億円相当の貸出債権等を当行の100%子会社である株式会社北都ソリューションズが引き継ぎます。

(3) 会社分割の形態

当行を吸収分割会社とし、株式会社北都ソリューションズを吸収分割承継会社とする簡易吸収分割です。

(4) 吸収分割に係る割当ての内容

当行は、本吸収分割に際して発行される株式会社北都ソリューションズの普通株式140,000株全ての割当てを受けます。

(5) 会社分割に係る分割承継会社の名称、資本金の額、純資産の額、総資産の額、事業の内容及び従業員数等

名称	株式会社北都ソリューションズ
資本金の額	20百万円
純資産の額	20百万円(平成20年11月20日現在)
総資産の額	20百万円(平成20年11月20日現在)
事業の内容	各種債権の売買、管理及び集金業務、金銭の貸付及び手形の割引、有価証券の取得及び保有、他の事業者の行う資金の貸付その他の信用供与にかかる債権その他の資産の処分に関し相談に応ずる業務、他の事業者の各種債権の売買、集金等の業務に関する情報の調査及び提供を行う業務、他の事業者のために行う経営コンサルティング業務、債務の引受等の信用供与に関する業務並びにこれらに付帯する一切の業務
従業員数	0人(平成20年11月20日現在)
資本関係	当行は、株式会社北都ソリューションズの発行済株式総数の100%を保有しております。
その他	株式会社北都ソリューションズは、平成20年11月20日に設立されましたので、終了した事業年度はございません。

(6) 会社分割の時期

平成21年2月23日を予定しております。

(株式会社北都ソリューションズにかかる資本及び業務提携について)

当行は、平成21年1月30日開催の当行取締役会において、株式会社北都ソリューションズ(以下「北都ソリューションズ」という。)における企業再生事業等について、株式会社日本政策投資銀行(以下「日本政策投資銀行」という。)、株式会社荘内銀行(以下「荘内銀行」という。)及び北都ソリューションズとの間で「株式会社北都ソリューションズにかかる資本及び業務提携に関する協定書」を締結することを決議し、同日付で日本政策投資銀行、荘内銀行及び北都ソリューションズと本協定書を締結いたしました。

本協定書により、北都ソリューションズが優先株式及び新株予約権を発行する資本提携を行うこと、並びに平成21年3月末日までに北都ソリューションズの資本金の額及び資本準備金の額を減少させることが決定されております。

(1) A種優先株式の発行

北都ソリューションズは、日本政策投資銀行にA種優先株式を発行いたします。

募集株式の種類：株式会社北都ソリューションズ A種優先株式

募集株式の数：2,808株

募集株式の払込金額：1株につき金356,125円

(払込金額の総額：金999,999,000円)

増加する資本金の額：金499,999,500円

増加する資本準備金の額：金499,999,500円

払込期日：平成21年2月23日

割当方法：第三者割当の方法により日本政策投資銀行に全てを割り当てます。

配当起算日：平成21年2月23日

資金の使途：運転資金

(2) 甲種新株予約権の発行

北都ソリューションズは、荘内銀行に対して甲種新株予約権を発行いたします。

募集新株予約権の種類：株式会社北都ソリューションズ 甲種新株予約権

募集新株予約権の数：281個

募集新株予約権の払込金額：無償

割当日：平成21年2月23日

割当方法：第三者割当の方法により荘内銀行に全てを割り当てます。

(3) 資本金及び資本準備金の減少

北都ソリューションズは、平成21年3月末日までに、資本金の額及び資本準備金の額をそれぞれ金20百万円及び金0円まで減少させる予定です。

資本金及び資本準備金の減少の目的：資本金及び資本準備金をその他資本剰余金に振り替えし、分配可能額を確保するため行うものであります。

資本金の減少の方法：平成21年2月23日開催の北都ソリューションズの株主総会において決定いたします。

減少する資本金の額：金499,999,500円(減少後の資本金の額20,000,000円)

減少する発行済株式数：平成21年2月23日開催の北都ソリューションズの株主総会において決定いたします。

「参考資料」

前第3四半期にかかる連結財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
経常収益	23,173
資金運用収益	15,563
(うち貸出金利息)	12,313
(うち有価証券利息配当金)	2,800
役務取引等収益	3,217
その他業務収益	3,061
その他経常収益	1,331
経常費用	22,409
資金調達費用	2,303
(うち預金利息)	2,008
役務取引等費用	745
その他業務費用	1,877
営業経費	13,456
その他経常費用	4,026
経常利益	764
特別利益	572
特別損失	463
税金等調整前四半期純利益	873
税金費用	353
少数株主損失()	20
四半期純利益	540

(注) 「税金費用」は、「法人税、住民税及び事業税」および「法人税等調整額」の合計額を記載しております。

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益	22,180	1,746	23,926	(753)	23,173
経常費用	21,212	1,910	23,122	(712)	22,409
経常利益(は経常損失)	968	163	804	(40)	764

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「その他の業務」はソフトウェア開発業務、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%であり、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(参考)平成21年3月期 第3四半期決算の概要について

1. 損益の状況(単体)

平成20年度第3四半期の経常収益は前年同四半期比 4,092百万円減収の17,729百万円ではありますが、平成21年3月期の個別業績予想 23,600百万円の75%で推移しております。

一方、有価証券の減損処理の(5,691百万円)や、不良債権処理費用(7,611百万円)の増加等により、経常利益は前年同四半期比 14,431百万円減益の13,470百万円の経常損失に、四半期純利益は前年同四半期比 13,058百万円減益の12,439百万円の四半期純損失となりました。

	平成20年度 第3四半期 (9カ月間)		平成19年度 第3四半期 (9カ月間)	(単位:百万円) 平成21年3月期の 個別業績予想 (12カ月間)
	(A)	前年同四半期比 (A)-(B)	(B)	
経常収益	17,729	4,092	21,821	23,600
業務粗利益	9,007	6,740	15,747	
コア業務粗利益	13,690	1,295	14,985	
資金利益	11,996	1,080	13,076	
役務取引等利益	1,806	205	2,011	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	4,795 4,682	5,453 5,443	658 761	
経費	11,927	650	12,577	
人件費	5,430	1,057	6,487	
物件費	5,772	360	5,412	
税金	724	47	677	
業務純益(一般貸倒繰入前)	2,920	6,090	3,170	
コア業務純益	1,762	646	2,408	
一般貸倒引当金繰入額	250	403	153	
業務純益	2,670	5,687	3,017	
臨時損益	10,786	8,744	2,042	
うち不良債権処理額	7,611	5,156	2,455	
貸出金償却	1	1	0	
個別貸倒引当金繰入額	7,499	5,080	2,419	
偶発損失引当金繰入額	77	77	-	
その他	33	2	35	
(貸倒償却引当費用+)	7,361	4,753	2,608	
うち株式等関係損益	2,520	2,812	292	
その他臨時損益	654	773	119	
経常利益 (は経常損失)	13,470	14,431	961	12,000
特別損益	19	9	28	
うち固定資産関係損益	192	103	89	
税引前四半期純利益 (は税引前四半期純損失)	13,451	14,440	989	
法人税、住民税及び事業税	27	-	-	
法人税等調整額	1,039	-	-	
税金費用	-	-	370	
四半期純利益 (は四半期(当期)純損失)	12,439	13,058	619	11,100

注1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「税金費用」は、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計額を記載しております。

2. 金融再生法開示債権（単体）

平成20年12月末の金融再生法開示債権額は、前年同四半期末比17億円減少して526億円となりました。

	(単位：億円)		(参考)(単位：億円)
	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56	65	51
危険債権	341	304	283
要管理債権	128	173	168
金融再生法開示債権 計(A)	526	543	503
正常債権	6,725	6,892	6,825
合計(B)	7,252	7,435	7,328
総与信額に対する比率(A/B)	7.2 %	7.3 %	6.8 %

- (注) 1. 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリ（以下「開示区分」という。）により分類しております。
2. 各四半期の開示区分の金額は、各四半期末を基準日とする自己査定債務者区分に基づく残高を計上しております。
3. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額（部分直接償却）しております。

開示区分と自己査定債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
- ・危険債権（破綻懸念先の債権）
- ・要管理債権（要注意先のうち、3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に該当する債権）

3. 自己資本比率（国内基準）

平成21年3月末の連結自己資本比率は、9%台を予想しております。

	(参考)	
	平成21年3月末（予想値）	平成20年3月末（実績）
連結自己資本比率	9%台	6.11%
連結Tier 比率	6%台	3.38%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

平成20年12月末の時価のある有価証券の評価差額は、前年同四半期末比88億円減少して128億円の評価損となりました。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成20年12月末				平成19年12月末				平成20年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	2,518	128	11	140	2,497	40	43	83	2,279	127	15	143
株式	81	28	2	31	198	19	26	7	141	18	9	27
債券	1,813	16	6	23	1,557	32	4	36	1,391	46	2	49
その他	624	82	2	85	741	27	11	39	745	62	3	66

- (注) 1. 時価は、株式については当第3四半期会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算出された額により、また、それ以外については、当第3四半期会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第3四半期累計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
- 当第3四半期累計期間における減損処理額は、56億円（うち株式23億円、その他の証券33億円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、30%以上下落した場合であります。
3. 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、中間会計期間から合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。
- 変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引いた価額であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

5. デリバティブ取引（単体）

前年度末と比較し、著しい変動はありません。

6. 預金等・貸出金の残高（単体）

平成20年12月末の預金等残高は、主に法人預金が減少したこと等により前年同四半期比 187億円減少し、1兆807億円となりました。

貸出金残高は、依然不透明な県内景況を背景に、企業の資金需要が総じて減退しましたことから、前年同四半期末比 165億円減少し、7,102億円となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年3月末
預金等（末残）	10,807	10,994	10,491
うち個人預金	8,100	8,121	8,043
貸出金（末残）	7,102	7,267	7,178
うち消費者ローン	1,862	1,901	1,895

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

7. 預り資産の残高（単体）

平成20年12月末の預り資産の残高は、前年同四半期末比94億円減少し 1,355億円となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年3月末
投資信託	350	562	487
公共債	467	495	486
生命保険	536	391	453
合計	1,355	1,449	1,427

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

以 上